

令和4年度(令和3年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

建設部建築課

建設部長 村瀬 浩之

整理No	主要事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
26-1	市営住宅維持管理 事業	なし	C	入居者募集については、用途廃止住宅 の入居者の移転先として空き部屋を確 保したことから、前年度の入居戸数を維 持することができず、目標を下回る結果と なった。	改善 推進	市営住宅廃止事業への影響を踏まえた うえで、維持管理に必要な修繕等を実 施し、入居戸数を計画的に管理してい く。
26-2	市営住宅計画的修 繕等整備事業	あり	B	長期的な管理戸数を考慮し、令和3年 度は受水槽取替（大高住宅5・6棟、 長根住宅、桐ヶ丘住宅）および外壁改 修（長根住宅、桐ヶ丘住宅）を実施す ることが出来た。	改善 推進	市営住宅廃止事業を踏まえ、国の補助 を活用し、計画的・効率的な工事施工 を行うことにより、入居者の安全安心な 環境の保持に努める。
26-3	市営住宅用途廃止 事業	あり	B	用途廃止する住宅の入居者と交渉し移 転を進め、目標値を達成することができ た。今後も、既存入居者の個別の事情 に沿った交渉を継続して行うことで、君 ヶ橋住宅1・2棟及び長根西住宅の移転 を進め、用途廃止する。	改善 推進	既存入居者との移転交渉を丁寧に実施 し、適正な市営住宅の管理戸数となるよ うに用途廃止を進める。
26-4	後退用地事業	あり	C	後退用地の取得制度を周知し、国庫補 助金を活用した用地取得・後退用地の 舗装工事等を進めることができた。対象 申請数に対する用地取得割合は 34.6%であり、前年度同等の取得率で あるが、取得面積は前年度を上回ること ができた。	改善 推進	取得基準に基づき用地の取得と舗装工 事等の整備を進める。また、自己管理地 については、土地所有者に適切な管理 を指導する。
26-5	民間住宅耐震事業	あり	C	「半田市耐震改修促進計画」の更新を 行った。今後も継続して耐震化の促進を 図る。耐震診断については、自治区と連 携した個別訪問を実施し、目標とする木 造住宅の診断件数を達成することができ た。耐震改修費補助については、取壊し 補助の活用が増加していることもあり、目 標件数を達成することができなかった。	改善 推進	自治区と連携した個別訪問による診断・ 改修・耐震シェルター等の設置の啓発活 動を継続して実施していくとともに、詳細 設計を行うことにより安価な改修が可能 な建物への重点的な周知を新たに行うこ とで、耐震改修の増加に努める。
26-6	老朽化建築物取壊 促進・空き家対策事業	あり	B	安全性に不安のある老朽化建物・ブロッ ク塀については、戸別訪問等より補助制 度が浸透しつつあり、目標とする件数を 上回ることができた。また、空き家対策と しては、セミナーの実施により空き家の適 正管理に関する啓発に努めた。	改善 推進	老朽化建物・ブロック塀などの所有者に 対し補助制度を直接案内するなどの周 知を継続的に実施する。管理不全な空 き家については、法律に基づく指導・勧告 等による問題解決に努めるとともに、空き 家の発生予防として、空き家バンクの充 実等により空き家の利活用を促進する。 空き家セミナーについては、テーマを明確 にし、ターゲットを定めた啓発に努める。

整理No	主要事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
課等長	1次評価（令和3年度の総括評価）					
	B	・市営住宅は、管理戸数の適正化を図るため、用途廃止事業を計画的に推進していくとともに、廃止事業を踏まえ、計画的に修繕及び入居戸数の適正管理を行っていく。 ・後退用地事業は、国費を活用し用地取得と整備を行った。今後も取得すべき後退用地の取得・整備を行い、狭あい道路の解消に努める。 ・民間住宅耐震事業は、「半田市耐震改修促進計画」の更新を行い、今後も計画的に民間住宅などの耐震化を促進する。耐震診断は、新型コロナウイルス感染症に配慮したうえで、対象者に直接啓発を行い目標値を達成できた。今後も耐震化意識の高揚を図るための啓発やローラー作戦を継続的に実施していく。 ・老朽化建築物・ブロック塀の取壊・撤去については、直接対象者に補助利用を促すことで、目標を上回る成果が得られた。今後も把握している物件等に対し物件の減少に努めていく。空家対策については、特定空家等の所有者に改善指導を行い、管理不全な空き家の除却を進めるとともに、空き家を利活用する取り組みを積極的に進めていく。				
部等長		2次評価（令和3年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
	C	・市営住宅については、「半田市営住宅長寿命化計画」で定めた管理戸数に向けて、入居者の移転を計画的に進めること。また、市営住宅の用途廃止を踏まえ計画的な修繕等を行うこと。 ・後退用地事業は、国費を有効に活用し、効率的・効果的な用地取得と整備に努めること。 ・民間住宅耐震事業は、耐震化の推進のため、地域と協働して行っているローラー作戦等を継続するとともに、改修工事に向けた啓発活動を更に工夫して行うこと。また、実績の少ない耐震シェルター・防災ベッドの啓発、活用促進に努めること。 ・老朽化建築物取壊促進・空家対策事業は、把握できている危険な建物に対し補助制度の紹介などを行うことで、危険な建物・ブロック塀の取壊・撤去を進め進捗を図ること。また、「半田市空家等対策計画」において行うべきとした施策のうち、今後増加が見込まれる空き家の利活用に対する取り組みの事業化を図ること。				